

公的年金の繰上げ・繰下げ受給の要因分析

～金融リテラシーと制度要因が与える影響

中田大悟

創価大学経済学部

独立行政法人 経済産業研究所

dnakata@soka.ac.jp

要旨

現行制度においても、公的年金給付の支給開始タイミングは、60歳から70歳までの間で選択可能であるし、平均余命まで生存することを前提とすれば、どのタイミングで受給しても、生涯給付総額はほぼ等しくなるように増減率も設定されている。しかしながら、現状を鑑みると、繰り上げ/繰り下げ受給を選択する高齢者は非常に少ない。『平成28年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況』（表24 国民年金老齢年金の繰上げ・繰下げ受給状況）によると、平成28年度の新規裁定者で、繰り上げ受給を選択したのは9.2%、繰り下げ受給に関しては2.7%に過ぎない。

そこで、本稿では、多くの人々が本来の支給開始年齢に留まる要因として、ふたつのポイントに着目する。ひとつは、本邦の年金加入者、とくに中高齢年金加入者の金融リテラシーである。公的年金制度の繰上げ繰下げ受給制度を適切に利用するには、高度な金融リテラシーを必要とする。保有する資産額、予想される年金給付額、家族からの支援、可能な就労期間、等々を勘案しつつ、適切な受給タイミングを選択せねばならない。もうひとつのポイントは、加給年金/振替加算制度等の公的年金に内在する制度要因である。

本分析では、このような問題意識のもとに、中高齢者のパネルデータ(JSTAR/くらしと健康の調査、第一回目/2007年～第四回目/2013年)を用いて、高齢者の健康状態、家族構成、金融リテラシー(計算能力)、資産、時間選好、リスク選好等の属性をコントロールしたうえで、どのような要因が、繰上げ繰下げ受給選択行動に影響を与えているのかを分析する。また、繰上げ繰下げ受給制度が存在していることを知っていること自体が、金融リテラシーの知識保有であることに着目して、この金融リテラシーを規定する要因についても分析を加える。